

厚生労働大臣

加藤 勝信 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和元年11月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	藤	繩	喜	和
鳥	取	県	市	長	深	澤	義	彦
鳥	取	県	市	議	山	田	延	孝
鳥	取	県	町	村	宮	脇	正	道
鳥	取	県	町	村	秦	伊	知	郎
議	会	議	長	会	長	長	長	長

自然保育を行う施設への幼児教育・保育の無償化の対象拡大について

《提案・要望の内容》

○地方公共団体が独自に認定・認証し、あるいは助成等の支援を行うことによって、幼児教育・保育の質が一定水準以上に確保された自然保育を行う幼稚園類似施設（いわゆる「森のようちえん」）を利用する子どもも、国の負担において幼児教育・保育無償化の対象とすること。

※子どもたちの健やかな成長を期待し、地域資源を生かした特色ある幼児教育・保育を実施する「森のようちえん」を選択する保護者が全国的に増えており、移住・定住にもつながっているが、本年10月から開始された国の幼児教育・保育の無償化においては対象外とされている。

※国の幼児教育・保育の無償化の対象外とされ、利用料負担に差が生じると、保護者が森のようちえんを選択する上で支障となるおそれがあり、運営者からは、保育の質にこだわっているのに、国制度から切り捨てられるのは納得いかない。金銭的に差が生じるのは不公平」との声も上がっている。

<参考：本県の取組>

1 とっとり森・里山等自然保育認証制度の創設及び認証園への支援

とっとり森・里山等自然保育認証制度 (平成27年3月創設)	・年間を通して野外での保育を行う園を県が定めた基準に基づき認証。 ※本年6月時点で7園を認証し、利用児童数108名（うち移住者29名）
運営費に対する補助 (平成27年度開始)	・とっとり森・里山等自然保育認証制度の認証園に対して、利用者数に応じた運営費を補助。
保育料に対する補助	・第3子以降の保育料を無償化（平成27年9月開始） ・第1子と同時在園の場合の低所得世帯の第2子について保育料を無償化（平成28年度開始） ・本年10月から開始された国の幼児教育・保育の無償化に併せ、認可外保育施設として届け出のある森のようちえんに通う、保育認定のない児童についても県独自に補助予定。 (県助成額上限：25,700円/月の1/2、市町村任意負担 [県内3市町が助成を検討中]) ※25,700円/月＝「子ども・子育て支援新制度」の対象とならない幼稚園の上限額

2 森と自然の学びと育ち自治体ネットワークでの活動

設 立：平成30年4月17日

代 表：長野県

会 員：114自治体（16県 98市町村）

設立趣旨：森と自然を活用した保育・幼児教育が子どもたちのしあわせな成長の基盤であることを広く全国の自治体と共有し、自治体間の交流と学び合いの機会を創出するとともに、こうした保育・幼児教育の質の向上と充実のための情報発信、各種調査、指導者の人材育成、国への提言等に共同して取り組む

【平成30年度活動実績】

- ・「第3回森と自然を活用した保育・幼児教育自治体勉強会 in 中部」にてネットワーク及び各自自治体の活動報告と自然保育の普及啓発（7月13日）
- ・「子育てと教育を考える首長の会第10回記念研究会 in 安曇野」にて活動報告と普及啓発（10月4,5日）
東京大学安田講堂にて設立総会並びに設立記念シンポジウム開催（10月22日）
- ・「日本自然保育学会第3回大会 in 東京」にて活動報告と普及啓発（10月27,28日）

【令和元年度活動状況】

- ・文部科学大臣に対し「自然保育に関する新たな認可制度の創設」、「自然保育施設への幼児教育・保育無償化の対象拡大」の要望活動を実施（11月7日）
- ・「第15回森のようちえん全国交流フォーラム in ぎふ」にて活動報告と普及啓発（11月2～4日）